

令和7年度 学校評価表(当初)

a 学校教育目標		夢や目標に向かって、自ら伸びる ともに伸びる児童の育成 (校訓) 自ら伸びる ともに伸びる		b 経営理念 ミッション・ビジョン		
評価計画						
c 中期経営目標	d 短期目標	e 目標達成のための具体的方策(大枠)	f 評価項目	指標	令和7年2月 h 達成値 (参考)	目標値
確かな学力	その学年で身に付けるべき学力を確実に定着させる	・児童の主体的な学びにつながる「問い」「学び合い」のある授業づくり【研究部】 ・45分間の授業で、R80を活用した「振り返り」から逆算した「めあて」を設定した「わかる、できる」授業づくり ・学び方の選択肢と自己決定のある授業づくり【研究部】 ・「聞く」ことを大切に、ねらいを達成するための「学び合い(ペアやグループによる学習)」のある授業づくり【研究部】 ・教科書の文章を「読む」ことができる授業づくり【研究部】 ・教材文等のことばに根拠を求める授業づくり【研究部】 ・学習規律の徹底し、親和性のある学習集団づくり【研究部】 ・「ねらい」を達成するために、ICT機器等を活用した授業づくり【研究部】 ・家庭生活や実社会の課題を解決するプロジェクト型学習の充実【教務部】	単元末テスト(国語、算数、社会、理科)の学年平均値が指標に示す点を超える教科数(20教科) 【評価時期】(1学期末・2学期末) 標準学力調査の平均値が全国平均以上の教科数(13教科) 【評価時期】(1月) 校内図検定(自作テスト)の平均正答率 【評価時期】(10月) i-check学習環境分析の「学習意欲」 【評価時期】(5月・10月)	平均値 1・2年生(90点) 3・4年生(85点) 5・6年生(80点)	20/20 教科 (100%)	20/20 教科
			○教職員アンケートによる調査 ・学習者が目的意識を持つことができるような「問い」であるか。 ・学習者がR80を活用した学びのゴール(何がどのようにできればよいのか)を意識できるような工夫があるか。 ・学習者が新たな意味やアイデアを伝え合えるような対話の場を設定しているか。 ・学習者が知識、経験、見方、考え方を生かしながら学べる評圖になっているか。 ・学習者が自身の成長や課題に気付けるような工夫があるか。 ・児童から引き出したい学びの姿を明確にして、「問い」を構成したか 【評価時期】(1学期末・2学期末)	6項目肯定的評価の平均割合	95% (105%)	95%
豊かな心と親和性の高い集団	児童に所属意識を持たせ、円滑な集団生活の基盤となる(規範意識・ルール・マナー等)を身に付けさせる 【共感的な人間関係づくり】	・「大和こみんもの一日」、学習規律チェック表に基づく積極的な生徒指導を日常的に実施【生徒指導部】 ・生活や学習の場で自己決定する場の設定【生徒指導部】 【研究部】	i-check「学級生活満足群」 【評価時期】(5月・10月)	学級生活満足群に位置づく児童の割合60%以上の学級数	6/9学級	9/9学級
			全ての児童に学びの場がある。	所属学級、SSR、市ふれあい教室、フリースクール、リモート授業、保健室などの学びの場	100%	100%
健やかな体	児童に確かな目標を持たせ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育成する	・生活リズムを整える取組の実施(園小中連携教育)【保健安全部】 ・楽しく、運動量がある体育科の授業改善【保健安全部】 ・自分の目標に向かって挑戦することができる体育科等の授業改善【保健安全部】 ・児童同士が「見る」ことを大切に体育科の授業改善【保健安全部】 ・自己決定の場がある体育科の授業改善【研究部】 【保健安全部】	児童質問紙よりアンケートによる調査 「体育の授業は楽しい」 「おうちで決めた時刻に寝ている。」 【評価時期】(1学期末・2学期末)	肯定的評価の割合	「体育の授業」 89% 「早寝」 70%	「体育の授業」 95% 「早寝」 80%
			いじめ事案やいじめにつながる事案を把握し、児童と保護者、学級の児童に対応する。	100%	100%	
働き方改革		教育課題に適切に対応する学校体制を再構築するとともに、行事等の精選をし、児童に向き合う時間を確保する。 ・行事等の内容を精選し、行事に係る練習時間数を減少する。 ・総合的な学習の時間の内容を精選する。 ・各部が担当する行事を精選する。 ・関係機関・団体と連携する取組について、学校が担う業務を軽減する。 ・定時退校を実現する。 ・見直しを持った業務を行う。	○市の方針「勤務時間上限の目安時間」「上限の目安時間及び特例的な扱い」に記載されている内容を達成する。 ・上限目安時間・45時間/月を超えない。 ・360時間/年を超えない。 ・特例的な扱い・720時間/年を超えない。 ・45時間/月を超えない月、1年間に6月まで。 ・連続する複数月のそれぞれの期間について、1カ月当たりの平均が80時間を超えない。 【評価時期】(9月末・1月末)	勤務時間外の在籍時間 全教職員年間360時間以内、月45時間以内の割合	47%	100%

研究 主体的に学び、自ら伸び ともに伸びようとする児童の育成  
～「問いの工夫」がある授業づくり～

連携教育 園・小・中連携教育で伸びる「大和っ子」の育成